

国内株式市場の本日の動向と今後の見通し

【本日の動向】

2月9日の国内株式市場は大幅に下落し、日経平均株価は前日比▲5.40%、TOPIXは同▲5.51%となりました。

これは、供給過剰懸念による原油安や米国での追加利上げ観測の後退で為替相場が急速に円高へと切り返していたことに加え、昨日、海外で一部のエネルギー関連企業に対する信用懸念の高まりが世界的な株安を呼んだことから、本日の国内株式市場も5%を越す大幅な下落となりました。

9日の国内株式市場では、東証33業種の全指数が下落しており、リスク回避的に全面的に売られる展開となりました。

【今後の見通し】

2012年の11月に始まった今回の長期上昇相場は、アベノミクスへの期待や円安ドル高の流れに加え、順調な企業業績実績と拡大見通しから、幾度かの調整局面を迎えながらも、基調を維持してきました。

昨年の8月に中国景気減速懸念から中国株式市場が大幅に調整した局面がありましたが、マクロ面では昨年12月に利上げを行ったことに代表される堅調な米国経済、ミクロ面では国内主要企業の間接決算が堅調な結果だったこと等から、昨年の年末にかけて、株価は持ち直しました。

一方、現局面の不安定さは、マクロ経済面、金融政策面の双方で、市場の評価が定まっていないことに由来すると考えています。マクロ経済面とは12月に行われた米国の金利引上げや中国経済の動向、金融政策面とは1月に行われた日銀のマイナス金利導入を指します。ともに次の展開に対する解釈が分かれていることから期待感と警戒感が交錯する状況となっており、市場の先行きに不透明感を産んでいると考えています。また、ミクロ経済面では、円ドルレートが現在の水準（2/9：15時時点で114.83円）で留まれば、企業業績や企業の先行き見通しにも重石になると考えられます。

これに、本日は海外エネルギー関連企業等に対するリスクの高まり等が重なり、いっそうの株価の下落を引き起こしました。

このように、それぞれの側面の方向性が揃っていないため、当面は实体经济や金融政策に対する不透明感を消化するまでは相場の落ち着きどころを探る展開になると予想します。

バリュエーションの観点から、年明け以降の株価下落により既に割安な水準にあるため一方的な株価下落が続くことは想定し難いものの、これらの不透明感が払拭されて中期的な上昇基調を取り戻すまでには、まだ多少の時間が必要と考えます。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。